



厚生労働省

沖縄労働局
Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖縄労働局発表

平成25年5月31日

【照会先】

労働基準部健康安全課

課長 夏井 智毅

課長補佐 幸地 光彦

電話:098 (868) 4402

労働災害20%以上減を目標

～ 平成29年度までの5年間の労働災害防止計画を策定 ～

近年、県内での労働災害による死傷者数は増え続けており、昨年（平成24年）の死傷者数は999人と昭和60年以降最多となっています。

沖縄労働局（局長 川口秀人）は、平成29年度までに労働災害を20%以上（平成24年比）減少させることなどを目標とし、今後5年間で重点的に取り組む事項をまとめた「第12次労働災害防止計画」を策定しました。

1 計画の目標

以下の目標に加えて、業種別目標など分野別の数値目標を設定しました。

死亡災害の減少	計画期間中（平成25～29年）の労働災害による死亡者を前計画期間中（平成20～24年）と比較して15%以上減少
死傷災害 ^{※1} の減少	平成29年までに労働災害による死傷者を平成24年と比較して20%以上減少
定期健康診断の有所見率 ^{※2} の改善	平成29年までに全国平均との差を7ポイント以内に改善
こころの健康づくり	平成29年までにメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上

※1 休業4日以上の労働災害

※2 職場の定期健康診断で、健診項目に異常があった方の割合。

沖縄県は65.01%（全国 52.69%）で全国ワースト1（平成23年）

2 計画のポイント

建設業や製造業といった従来から重点的に取り組んできた業種に加えて、近年、労働災害が増加している介護分野、ホテル・飲食産業、小売業（商業施設）などの第3次産業をはじめ重点対象に設定し、以下の重点施策を展開することで、この5年間で労働災害を大幅に減少させることを目指します。

- (1) 労働災害、業務上疾病発生状況の変化に合わせた対策の重点化
- (2) 行政、労働災害防止団体、業界団体等の連携・協働による労働災害防止の取組
- (3) 社会、企業、労働者の安全・健康に対する意識改革
- (4) 発注者、製造者、施設等の管理者による取組の促進

<添付資料>

- ① [沖縄労働局第12次労働災害防止計画（本文）](#)
- ② [沖縄労働局第12次労働災害防止計画（概要）](#)

【取材のお願い】

職場の安全意識の高揚を図るため、全国安全週間※ 準備期間を機会に、川口 沖縄労働局長が安全パトロールを行います。取材方よろしくお願ひいたします。

1 日時

平成25年6月18日（火） 午前9時30分から1時間程度

2 場所

那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事現場

（那覇市鏡水268-1）

※ 全国安全週間（主唱者 厚生労働省 中央労働災害防止協会）

昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられてきました。今年で86目を迎える全国安全週間は「高めよう 一人ひとりの安全意識 みんなの力でゼロ災害」をスローガンに6月1日から6月30日までを準備期間、7月1日から7月7日までを本週間として展開されます。